

進学者数（地元）の推移



【出典】

厚生労働省「雇用動向調査」、文部科学省「学校基本調査」

【注記】

雇用動向調査：農林漁業及び非現業の公務を除く16大産業かつ5人以上の常用労働者を雇用する事業所を対象とした標本調査。調査時期は1月～12月までの1年間。未就業入職者のうち新規学卒者について集計。

学校基本調査：学校教育法で規定されている学校、市町村教育委員会を対象とした全数調査。調査時期は5月1日時点。

地元就職率＝（当該地域の企業等に就職する人数）÷（A：当該地域に立地する大学等を卒業し就職した人数）

地元進学率＝（当該地域の大学等に進学する人数）÷（B：当該地域に立地する高校を卒業し大学等に進学した人数）

流入率・流出率・純流入率は、それぞれ流入者数・流出者数・純流入者数を分子とし、就職の場合は上記A、進学の場合は上記Bを分母として算出。

男女別、大学進学・短期大学進学別等の各内訳項目の合計値は、表示単位未満における四捨五入により総数と一致しないことがある。

地元就職率に関しては、雇用動向調査による入職者のうち新規学卒者の都道府県間移動者数が用いており、新規学卒者には大学、短期大学のほか、中学、高校、専修学校、高専・短大、大学院の卒業者を含む。

一方、地元進学率に関しては、学校基本調査より出身高校の所在地県別入学者数を把握できる大学および短期大学への入学者数を対象として算出している。

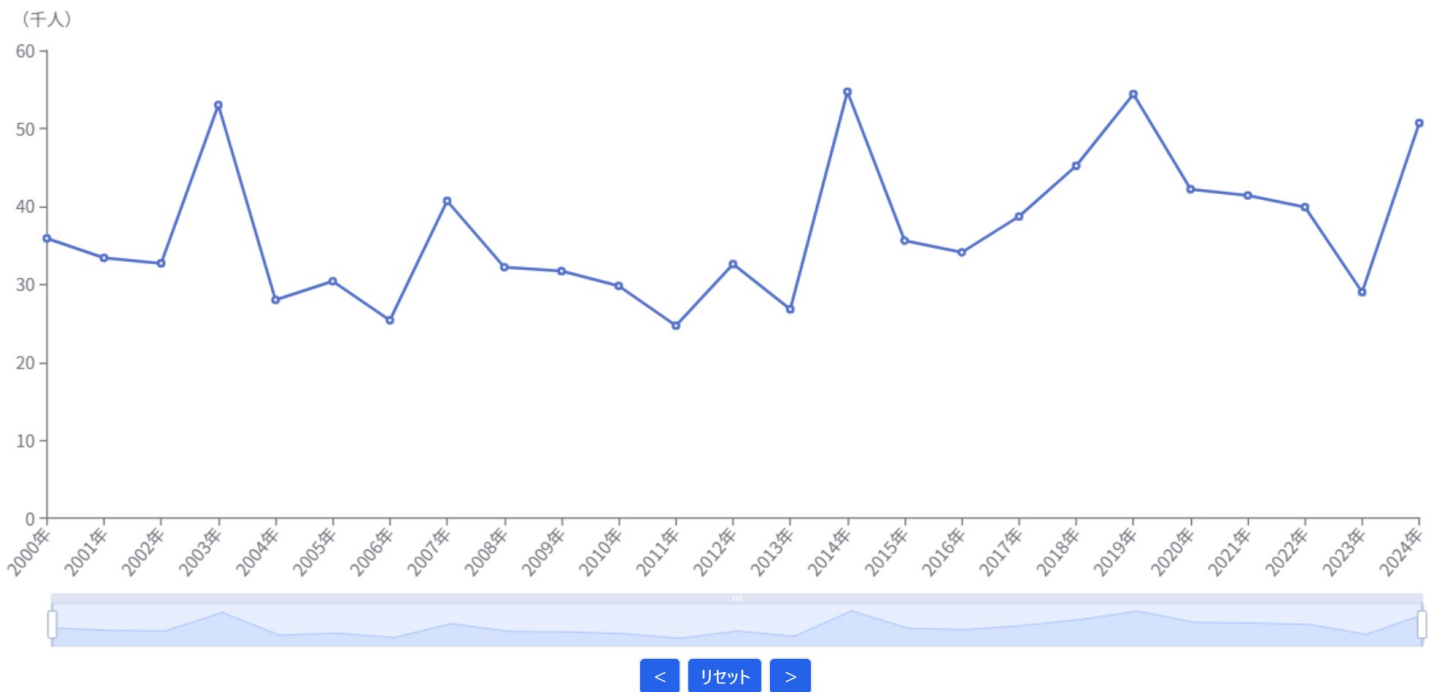
2019年以降は業種小分類「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が調査の範囲に加えられている。

2024年に発生した能登半島地震の影響により、2023年の一部データにおいては、石川県内の7市町（七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、中能登町、穴水町、能登町）における調査対象の入職者および離職者が、雇用動向調査の集計対象から除外されている。

就職者数（地元）の推移

北海道
就職
総数

北海道



【出典】

厚生労働省「雇用動向調査」、文部科学省「学校基本調査」

【注記】

雇用動向調査：農林漁業及び非現業の公務を除く16大産業かつ5人以上の常用労働者を雇用する事業所を対象とした標本調査。調査時期は1月～12月までの1年間。未就業入職者のうち新規卒者について集計。

学校基本調査：学校教育法で規定されている学校、市町村教育委員会を対象とした全数調査。調査時期は5月1日時点。

地元就職率＝（当該地域の企業等に就職する人数）÷（A：当該地域に立地する大学等を卒業し就職した人数）

地元進学率＝（当該地域の大学等に進学する人数）÷（B：当該地域に立地する高校を卒業し大学等に進学した人数）

流入率・流出率・純流入率は、それぞれ流入者数・流出者数・純流入者数を分子とし、就職の場合は上記A、進学の場合は上記Bを分母として算出。

男女別、大学進学・短期大学進学別等の各内訳項目の合計値は、表示単位未満における四捨五入により総数と一致しないことがある。

地元就職率に関しては、雇用動向調査による入職者のうち新規卒者の都道府県間移動者数が用いており、新規卒者には大学、短期大学のほか、中学、高校、専修学校、高専・短大、大学院の卒業者を含む。

一方、地元進学率に関しては、学校基本調査より出身高校の所在地県別入学者数を把握できる大学および短期大学への入学者数を対象として算出している。

2019年以降は業種小分類「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が調査の範囲に加えられている。

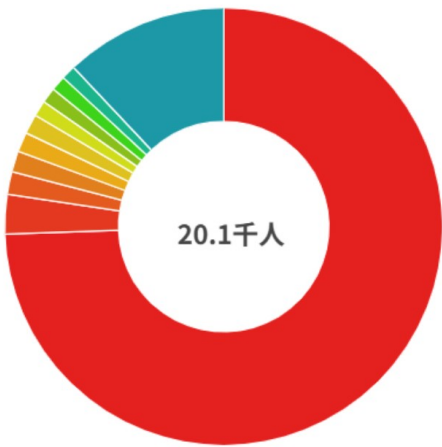
2024年に発生した能登半島地震の影響により、2023年の一部データにおいては、石川県内の7市町（七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、中能登町、穴水町、能登町）における調査対象の入職者および離職者が、雇用動向調査の集計対象から除外されている。

都道府県間の流出入状況（同地域間を含む）

北海道
2024年
すべての進学
総数

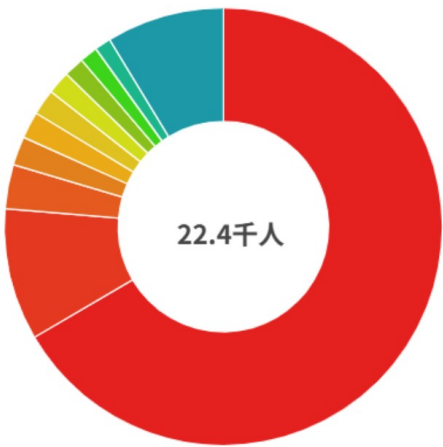
流入進学者

（同地域間を含む）



流出進学者

（同地域間を含む）



【出典】
文部科学省「学校基本調査」

【注記】
学校基本調査：学校教育法で規定されている学校、市町村教育委員会を対象とした全数調査。調査時期は5月1日時点。
男女別、大学進学・短期大学進学別等の各内訳項目の合計値は、表示単位未満における四捨五入により総数と一致しないことがある。
学校基本調査より出身高校の所在地県別入学者数を把握できる大学および短期大学への入学者数を対象として算出している。